

調査報告

2012年 冬季賞与支給結果（最終集計）

1. 県内

前年比マイナス3.63%、 3年ぶり前年割れ

富山経協は12月26日、「2012年冬季賞与・一時金支給結果（単純平均・最終集計）」をまとめた。集計可能な135社の支給額平均は438,345円で、今回回答のあった企業の前年同期の支給額平均(454,866円)と比べると、金額で16,521円減少、増減率でマイナス3.63%と、3年ぶりに前年割れとなった。

業種別でも、製造業は前年同期比3.92%減少の427,975円、非製造業は同3.32%減少の449,850円となった。

製造業では10業種中5業種で減少し、うち鉄鋼・非鉄金属が23.87%減少、電気機械・電子部品が21.04%減少、一般機械器具が12.46%減少、繊維が11.61%減少と2桁の減少となった。増加したのはプラスチック製品の8.69%増加など5業種。

非製造業では7業種中6業種で減少し、うち金融・保険が10.03%減少と2桁の減少となった。増加したのは建設業(0.38%増加)の1業種のみ。（表1）

（表1）県内企業の2012年冬季賞与・一時金支給結果〔単純平均〕

〔最終集計－2012年12月26日〕

（一社）富山県経営者協会

業 種	社数 (社)	2012年 冬季 支給額 (円) A	2011年 冬季 支給額 (円) B	前年同期比 (%) (A-B)/B
織 維	3	456,223	516,149	△11.61
印 刷	3	340,319	320,240	6.27
化 学	11	613,391	607,250	1.01
プラスチック製品	5	386,228	355,337	8.69
鉄鋼・非鉄金属	4	361,975	475,500	△23.87
金 属 製 品	10	414,724	388,109	6.86
一 般 機 械 器 具	13	369,695	422,295	△12.46
電気機械・電子部品	7	351,324	444,952	△21.04
輸送用機械器具	4	559,104	572,629	△2.36
そ の 他 製 造 業	11	383,756	362,111	5.98
建 設 業	9	299,036	297,910	0.38
電 気 ・ ガ ス	3	804,949	839,731	△4.14
運 輸 ・ 倉 庫	11	342,864	359,904	△4.73
情報サービス・通信	6	652,904	653,759	△0.13
卸 ・ 小 売	17	483,104	489,825	△1.37
金 融 ・ 保 険	2	474,153	526,989	△10.03
サービス業・その他	16	427,139	457,317	△6.60
総 平 均	135	438,345 (500,220)	454,866 (510,875)	△3.63 (△2.09)
製 造 業 平 均	71	427,975 (460,688)	445,450 (462,305)	△3.92 (△0.35)
非 製 造 業 平 均	64	449,850 (545,034)	465,312 (564,744)	△3.32 (△3.49)

（注）①調査対象440社のうち、集計可能な回答のあった135社の数値である。

②「B:2011年冬季支給額」は、今回「A:2012年冬季支給額」の回答があった企業の数値である。

③平均欄の上段は一社当たりの単純平均、下段の（ ）内は一人当たりの加重平均である。

2. 全国大手

168社単純平均704,191円、 前年比マイナス2.40%

日本経団連が12月26日に取りまとめた「2012年冬季賞与・一時金 大手企業妥結結果（単純平均・最終集計）」によると、調査対象の全国大手企業（主要21業種、大手247社）のうち、集計可能な168社の妥結額平均は704,191円で、前年同期の最終妥結実績（165社、721,507円）と比べると、金額で17,316円減少し、増減率でマイナス2.40%となった。

業種別でも、製造業は前年同期比2.35%減少の697,511円、非製造業は同3.17%減少の737,589円となった。（表2）

（表2）全国大手企業の2012年冬季賞与妥結結果〔単純平均〕

〔最終集計－2012年12月26日〕

（一社）日本経済団体連合会

業 種	2012年 冬季		2011年 冬季		前年同期比 (%)
	社数(社)	妥結額(円)	社数(社)	妥結額(円)	
総 平 均	168	704,191 (778,996)	165	721,507 (802,701)	△2.40 (△2.95)
製 造 業 平 均	140	697,511 (769,270)	140	714,318 (798,097)	△2.35 (△3.61)
非 製 造 業 平 均	28	737,589 (809,831)	25	761,766 (818,238)	△3.17 (△1.03)

（注）①調査対象は、原則として東証一部上場、従業員500人以上、主要21業種大手247社。

②「2011年冬季」の数値は昨年の本調査の最終集計結果である。

③平均欄の上段は一社当たりの単純平均、下段の（ ）内は一人当たりの加重平均である。